

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	私立学校等への支援	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 平野 正明	施策コード	01 — 05
総合評価	概ね順調に展開	照会先	学事課調整係（内22-515）	関係課	法人局学事課	政策体系コード	3(2)A 3(2)B

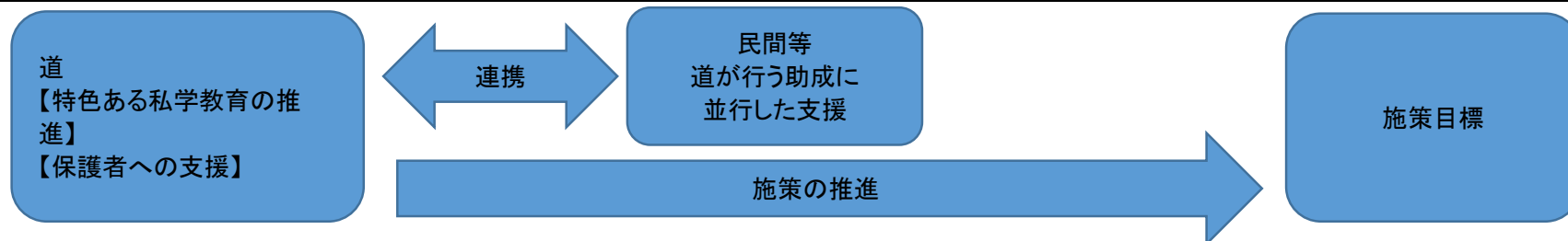
## Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。</li> <li>・少子化の進行に伴い、私立学校を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、安定した学校経営の下で、道民に幅広い教育の選択機会を提供し、本道教育の質の向上に資することができるよう、私立学校や保護者への支援が必要である。</li> <li>・保護者の失業、失職などにより、子どもたちの修学機会が奪われることがないよう、保護者への支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある教育活動を展開する私立学校等の教育条件の維持、生徒等の修学上の経済的負担の軽減などを図るため、私立学校などへの支援を行う。</li> <li>・学校の管理運営に対する助成等を通じて公私間格差の拡大を防ぎ、その縮小を図るよう努めるとともに、学校経営の健全性が高まるよう、引き続き私立学校への助成を行う。</li> <li>・経済的理由により子どもたちの修学が困難になることがないよう、保護者への支援措置の充実に引き続き取り組む。</li> </ul>	H30	44,874,193
		R1	26,865,640
		R2	32,333,298

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【特色ある私学教育の推進】	3(2)A 3(2)B		私立学校等の管理運営に要する経費への助成、幼稚園教員の処遇改善に要する経費への助成		北海道私立学校振興基金協会が実施する私立学校等への貸付事業に必要な資金借入に対する利子補給及び損失補償
【保護者への支援】	3(2)A 3(2)B		私立高等学校等に在学する生徒の授業料及び授業料以外の教育に必要な経費への助成		北海道高等学校奨学会が実施する私立高校に在学する生徒への奨学金の貸付事業に必要な資金借入に対する利子補給及び損失補償

### 施策のイメージ



## 前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業			

## 前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点) Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)	
事務事業	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。	国への要望は、令和元年7月29日～30日に実施しており、引き続き、補助対象の拡大を国に対して働きかけてまいる。	国への要望は、令和2年7月29日に実施しており、引き続き、補助対象の拡大を国に対して働きかけてまいる。
	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。また、国への要望は、令和元年7月29日～30日に実施しており、引き続き、補助制度の拡充や財源措置等について働きかけてまいる。	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。また、国への要望は、令和2年7月29日に実施しており、引き続き、補助制度の拡充や財源措置等について働きかけてまいる。
	0805	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	令和2年度の国の就学支援金の拡充に伴い、保護者負担の軽減は図られたが、道負担のあり方については引き続き検討を行う。	令和2年度の国の就学支援金の拡充に伴い、保護者負担の軽減は図られたが、令和3年度に向けても道負担のあり方については引き続き検討を行う。
	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	国の就学支援金の拡充に伴い、本事業については、廃止を前提とした抜本的な見直しを検討すること。		

# 令和2年度 基本評価調書

施策名

私立学校等への支援

施策コード

01 — 05

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
3(2)A 3(2)B  【副生】 A1225 【知事公約】 C0036	<b>【特色ある私学教育の推進】</b> ○私立学校等管理運営対策費補助金: R1 高等学校51校、中学校15校、小学校3校、幼稚園等450園 (H30 高等学校51校、中学校15校、小学校3校、幼稚園等451園)	<b>【特色ある私学教育の推進】</b> ○私立学校等の管理運営に要する経費の一部・私立幼稚園教員の処遇改善に要する経費の一部を助成。 R1補助金交付額: 高校: 10,727,235,500円、中学校: 955,092,000円、小学校: 47,450,000円 幼稚園: 3,729,568,000円 ○令和3年度に向け、国に対し補助対象の拡大・制度拡充や財源措置について文書にて要望を実施。	
3(2)A 3(2)B  【創生】 A1172 【知事公約】 C0036	<b>【保護者への支援】</b> ○私立高等学校等授業料軽減補助金: R1 高等学校51校、専修学校6校、特別支援学校1校 (H30 高等学校51校、専修学校5校、特別支援学校1校) ○私立高等学校等就学支援事業費(奨学のための給付金) 給付額の増額(生活保護受給世帯以外の第1子の高校生等がいる世帯(全日制)): R1年額103,500円(H30 年額98,500円) ○私立高等学校等生徒奨学事業: R1 1,765人 (H30 2,033人)	<b>【保護者への支援】</b> ○経済的理由により修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った学校法人に対して授業料軽減補助金を助成。 R1補助金交付額: 636,385,013円 ○年収270万円未満程度の世帯に対し、授業料以外の教育に必要な経費に係る給付金を支給し、世帯の教育費負担を軽減。 R1支給額: 507,100,300円 ○北海道高等学校奨学会が実施する私立高校に在学する生徒への奨学金の貸付事業が円滑に行われるように必要な事務局費補助等を助成。 R1補助金交付額: 132,365,979円	
3(2)A 3(2)B  【副生】 A1225 【知事公約】 C0036	<b>【学校施設の耐震化促進】</b> 私立高等学校等管理運営対策費補助金(耐震診断事業): R1 2棟(H30 9棟) 私立高等学校等管理運営対策費補助金(耐震化支援事業): R1 5棟 学事宗務諸費(幼稚園等耐震化促進事業): R1 1園(H30 0園)	<b>【学校施設の耐震化促進】</b> ○学校法人等が行う私立学校施設の耐震診断に係る経費の一部を助成。 R1補助金交付額: 1,500,000円 ○学校法人等が行う私立学校施設の耐震補強工事に係る経費の一部を助成。 R1補助金交付額: 7,315,000円 ○幼保連携型認定こども園及び5年以内に認定こども園に移行予定の私立幼稚園が行う園舎の耐震化に係る経費の一部を助成。 R1補助金交付額: 71,001,000円	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(2)A	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実(研修一元化に向けた既存研修内容面に係る協議、研修参加者拡大及び事業活用勧奨、幼児教育の充実に向けた気運醸成等を目的とした「幼児教育を語る会」の実施、幼児教育施設の要請に応じ幼児教育相談員の派遣、幼児教育に関する情報提供の充実(HP)、幼小の円滑な接続に向けた課題整理・検証等)	1104	教育庁総務政策局教育政策課	令和元年度は、研修及び意見交換会等を計34回実施。幅広い知識や体験を得ることができ、幼稚園教員の質の向上等が図られた。<<新型コロナウイルス感染症の影響等>>基準日現在で研修をオンデマンドにて2回実施。今度の研修等についてもオンデマンドによる実施を検討中。
		403	保健福祉部子ども子育て支援課	
施策・部局 3(2)B	総合政策部と連携し、JETプログラムを活用したグローバル人材の育成に向けた取組を推進。	0212	総合政策部国際局国際課	令和元年度についてはJETプログラムを活用した私立高等学校等管理運営対策費補助金の特別分の補助メニューを実施。令和2年度についても引き続き同様の補助メニューを実施予定。
施策・部局 —	「北海道いじめ問題対策連絡協議会」や「地域いじめ問題等対策連絡協議会」において、道、道教委、道警、児童相談所等の関係機関と連携し、いじめの防止等のための対策について協議を行っている。	0213	総合政策部政策局総合教育推進室	令和元年度から引き続き、令和2年度についても各種会議等において、道教委、道警、児童相談所等の関連機関と協議を行いながら、問題解決に向けた情報共有と連携を図っている。
		0311	環境生活部道民生活課	
		0404	保健福祉部子ども子育て支援課	
		1109	教育庁担当課	
		2101	道警担当課	

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	私立学校等への支援	施策コード	01 — 05
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	—	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	
特色有る私学教育の推進のための助成率(高校)	基準年度	—	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 各私立高等学校の特色教育の実施状況に応じて特別分補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。  【外的要因】 特になし
	基準値	—	目標値	100.0	最終目標値	100.0	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 特色教育の実施による特別分補助の助成率(実施校/助成対象校) 【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100	
	北海道創生総合戦略		3(2)A 3(2)B	維持	(実績値/目標値) × 100		実績値	100.0	0.0	0.0	
							達成率	100.0%	0	0.0%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	—	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	
特色ある私学教育の推進のための助成率(幼稚園)	基準年度	—	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	A	A	【内的要因】 各幼稚園の特色教育の実施状況に応じて特別分補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。  【外的要因】 特になし
	基準値	—	目標値	100.0	最終目標値	100.0	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 特色教育の実施による特別分補助の助成率(実施園/助成対象園) 【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、私学教育の振興を図るため、指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100.0	100.0	100	
	北海道創生総合戦略		3(2)A 3(2)B	維持	(実績値/目標値) × 100		実績値	100.0	0.0	0.0	
							達成率	100.0%	0	0.0%	

### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	私立学校等への支援	施策コード	01	—	05
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0801	3(2)A 3(2)B	学事課総合調整等業務	北海道私立学校審議会関係事務、私立学校等への調査統計事務及び国費要望又は関係団体等への対外的調整事務	学事課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
0802	3(2)A 3(2)B	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		59,168	59,168	0.3	0.0	0.3	61,544
0803	3(2)A 3(2)B	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		3,475,125	2,306,347	0.3	0.0	0.3	3,477,501
0804	3(2)A 3(2)B	私立高等学校管理運営対策費補助金(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		114,845	114,845	0.4	0.0	0.4	118,013
0805	3(2)A 3(2)B	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		10,754,674	9,019,605	0.1	0.0	0.1	10,755,466
0806	3(2)A 3(2)B	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		302,181	302,181	0.1	0.0	0.1	302,973
0807	3(2)A 3(2)B	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		86,459	0	0.1	0.0	0.1	87,251
0808	3(2)A 3(2)B	私立高等学校管理運営対策費補助金(狭域通信費)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		93,441	73,160	0.1	0.0	0.1	94,233
0809	3(2)A 3(2)B	私立中学校管理運営対策費補助金	私立中学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		980,599	835,581	0.1	0.0	0.1	981,391
0810	3(2)A 3(2)B	私立小学校管理運営対策費補助金	私立小学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		48,769	41,763	0.0	0.0	0.0	48,769
0811	3(2)A 3(2)B	私立専修学校等管理運営対策費補助金	私立専修学校等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		606,446	606,446	0.3	0.0	0.3	608,822
0812	3(2)A 3(2)B	私立学校特別支援教育対策費補助金	私立特別支援学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		145,642	145,642	0.1	0.0	0.1	146,434

0813	3(2)A 3(2)B	私立学校施設耐震診断事業費補助金	私立学校等の耐震診断に要する経費の一部を助成	学事課		6,000	3,000	0.1	0.0	0.1	6,792
0814	3(2)A 3(2)B	私立学校施設耐震化支援事業費補助金	私立学校等の耐震補強工事に要する経費の一部を助成	学事課		131,512	131,512	0.1	0.0	0.1	132,304
0815	3(2)A 3(2)B	日本私立学校振興・共済事業団補助金	団体が行う年金給付事業に対する助成	学事課		158,854	158,854	0.1	0.0	0.1	159,646
0816	3(2)A 3(2)B	新設大学整備費補助金	地域が主体となった大学の開設に要する経費に対し助成	学事課		141,807	141,807	0.1	0.0	0.1	142,599
0817	3(2)A 3(2)B	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(幼稚園協会)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		352,193	352,193	0.1	0.0	0.1	352,985
0818	3(2)A 3(2)B	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(退職金社団)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		235,238	2,335,238	0.1	0.0	0.1	236,030
0819	3(2)A 3(2)B	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(専各連)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		30,023	30,023	0.1	0.0	0.1	30,815
0820	3(2)A 3(2)B	私立高等学校経営安定資金貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う私立高校への経営資金貸付事業に対する原資の無利子貸付	学事課		25,946	25,946	0.1	0.0	0.1	26,738
0821	3(2)A 3(2)B	北海道私学振興基金協会貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う施設整備事業に対する原資の一部貸付	学事課		1,492	1,492	0.1	0.0	0.1	2,284
0822	3(2)A 3(2)B	私立高等学校等授業料軽減補助金	道内私立高校を運営する学校法人及び専修学校高等課程を設置する学校法人が、経済的理由により、修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った場合、当該学校法人に対し助成。また、国の新たな実証事業を活用した児童生徒に対する授業料負担軽減のための助成等	学事課		335,097	319,649	0.6	0.0	0.6	339,849
0823	3(2)A 3(2)B	私立高等学校等生徒奨学事業費(貸付金)	道内の高校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者、また、道内私立高校の生徒のうち、同様の理由により入学が困難な者に対する、学資金及び入学金の貸付	学事課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0824	3(2)A3(2)B	私立高等学校等生徒奨学事業費(補助金)	(財)北海道高等学校奨学会が行う奨学金事業に対する助成	学事課		156,939	156,939	0.1	0.0	0.1	157,731
0825	3(2)A3(2)B	国庫補助事業等に関する事務(小・中・高校・専修・各種)	私立学校(小中高専各)の施設整備等に係る補助申請、交付事務	学事課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,752
0826	3(2)A3(2)B	私立高等学校等就学支援事業費	私立高校生等(専各含む)に対し教育費負担の軽減として助成	学事課		13,656,269	1,893,444	2.3	0.0	2.3	13,674,485
0827	3(2)A3(2)B	私立学校被災生徒等就学支援事業費	東日本大震災及び北海道胆振東部地震で被災した生徒等に対し、授業料減免を行った道内私立学校を運営する学校設置者への助成等	学事課		4,896	1,364	0.1	0.0	0.1	5,688

0829	3(2)A3(2)B	学校法人等及び私立学校の認可、届出及び証明等に関する事務	私立学校法及び学校教育法に基づく各種認可・届出及びその他法令に基づく証明等に係る事務(公私間定員調整事務含む)	学事課		0	0	2.9	1.4	4.3	34,056
0830	3(2)A3(2)B	学校法人等への指導に関する事務	法令に基づく各種指導・助言、指導検査の実施、事故対応や苦情等及び経営状況の把握、それに係る指導などの事務	学事課		0	0	2.9	0.0	2.9	22,968
0831	3(2)A3(2)B	学事宗務諸費	課内の庶務に関する事務全般、私立幼稚園施設整備補助金等に関する申請等事務及び宗教法人に関する事務並びに高等教育の無償化の円滑な導入を図るための準備事務	学事課		427,868	2,830	5.0	4.3	9.3	501,524
0832	3(2)A3(2)B	学事宗務諸費	道内私立専門学校を運営する学校法人が、経済的理由により、修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った場合、当該学校法人に対し助成及び国との委託契約に関する事務	学事課		1,614	0	0.5	0.0	0.5	5,574
0833	3(2)A3(2)B	総務管理諸費(表彰(教育関係功労))	社会貢献賞等に関する表彰事務全般	学事課		201	201	0.1	0.0	0.1	993
計						0	32,333,298	19,057,866	21.0	5.7	26.7



令和2年度 基本評価調書

施策名	私立学校等への支援	施策コード	01 - 05
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(2)A 3(2)B	2					A・B指標のみ	〈特色ある私学教育の推進のための助成率(高校)【A】〉〈特色ある私立教育の推進のための助成率(幼稚園)【A】〉各私立高等学校及び幼稚園の特色教育の実施状況に応じて特別分補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	私立学校等への支援については、社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応し、課題解決に向け、取組を着実に進めているところ。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	私立学校等に対する施策及び財源措置の拡充等、国の文教施策や予算に関する提案・要望を実施しており、実現に向けて状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	幼児教育の推進やグローバル人材の育成などに係る施策の推進に向け、関係施策や部局間での連携した成果が確認できる。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1が「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			関連する事務事業			関連する計画等		
判定(計)		判定									
A・B指標のみ		a	概ね順調に展開								
対応方針						関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容			方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
①	3(2)A 3(2)B	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立高校等及び私立幼稚園の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。						A1225			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金 (道単分)	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。
	II	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金 (交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。
	III	0805	私立高等学校管理運営対策費補助金 (交付税+国庫補助)	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。
	IV	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校間の公平性の観点のほか、国における制度拡充の趣旨や、保護者負担と道費負担を最大限軽減する観点を踏まえ、速やかに納付金から授業料へ振り替えを図ること また、振り替えを行った場合は、道内授業料平均額が国の補助上限額を上回ることから、都道府県ごとの授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	私立学校等への支援	施策コード	01 - 05
-----	-----------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>〈新たな取組等〉 私立学校等管理運営対策費補助金の助成単価を拡充し、経営の健全化と生徒等の就学上の経済的負担の軽減を図るとともに、特色のある教育活動が一層促進されるよう、引き続き私立学校等に対する支援を実施していく。 また、国の就学支援制度と併せて、授業料の軽減を行った学校法人に対し助成する「私立高等学校等授業料軽減補助金」や、年収270万円未満の世帯に対し学用品費等として支給する「私立学校等就学支援事業費(奨学のための給付金)」など、引き続き保護者への支援を実施していく。</p>	

#### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

##### <意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I			

##### <事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	国への要望は、令和2年7月29日に実施しており、引き続き、補助対象の拡大を国に対して要望していく。
	II	0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	私学関連経費は、国の施策動向などを踏まえながら、関連経費全体で助成水準を検討し、適切な対応に努めている。また、国への要望は、令和2年7月29日に実施しており、引き続き、補助制度の拡充や財源措置等について要望していく。
	III	0805	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)	
	IV	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	各学校において、納付金から授業料への振り替えが行われ、保護者負担及び道費負担の軽減が図られた。また、振り替えに伴う道内授業料平均額の上昇を踏まえ、支援金の補助上限額の見直しについて、国に対して要望していく。

#### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)